

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
東

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所  
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,322	6.3	47		73	82.9	79	
26年3月期第3四半期	13,145	26.8	352		431		288	

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 46百万円(%) 26年3月期第3四半期 315百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.76	
26年3月期第3四半期	64.04	33.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,913	3,218	21.2
26年3月期	16,648	3,381	19.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,159百万円 26年3月期 3,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		0.00		6.00	6.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	17.1	630	56.1	620	58.1	350	59.1	75.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付書類)の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,506,000株	26年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	27年3月期3Q	1,004,907株	26年3月期	1,004,447株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,501,438株	26年3月期3Q	4,502,408株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式 26年3月期		0 00 0		5 41 5	5 41 5	10
27年3月期		0 00 0				
27年3月期(予想)				未 定	未 定	未 定

(注) 平成27年3月期の予想につきましては、配当年率が平成27年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等の効果を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、消費税率の引き上げ等による消費者マインドの低下に加え、欧州や中国等の海外景気の停滞や円安による原材料価格の高騰等により、景気回復の腰折れが懸念されることから、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野におきましては、景気下支えを目的として、国や地方自治体による公共工事の前倒し発注が行われましたが、主要市場である九州圏内では前倒し発注の反動等も見られ、決して楽観できない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、競合他社との差別化並びに新たな需要の掘り起こしを図るべく、プレキャスト製品化の推進等による提案力の強化や、製造部門におけるコスト削減強化に努めて参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が123億22百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失が47百万円（前年同四半期は営業利益3億52百万円）、四半期純損失が79百万円（前年同四半期は四半期純利益2億88百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、景気下支えを目的として、国や地方自治体による公共工事の前倒し発注が行われましたが、主要市場である九州圏内では前倒し発注の反動等も見られ、決して楽観できない状況となっております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、112億8百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3億68百万円（前年同四半期16.5%減）となりました。

#### (水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、8億76百万円（前年同四半期比38.8%減）、セグメント損失（営業損失）は3億46百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

なお、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績につきましては、年度末に売上が集中する特性を有していることから、当第3四半期連結累計期間においては、利益面ではマイナスとなりますが、通期ではセグメント利益（営業利益）を確保できる見込みであります。

#### (情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億90百万円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は61百万円(前年同四半期比33.1%減)、セグメント損失(営業損失)は60百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、104億24百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が36億2百万円減少し、たな卸資産が14億17百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、44億88百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、149億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、105億91百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が16億18百万円、未払法人税等が3億78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、11億3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、116億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、32億18百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億86百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、平成26年10月30日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69,190千円増加し、利益剰余金が69,190千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,059,363	2,214,545
受取手形及び売掛金	7,981,763	4,379,292
商品及び製品	1,352,870	1,961,001
仕掛品	602,939	1,442,281
原材料及び貯蔵品	296,287	266,299
その他	161,992	233,375
貸倒引当金	109,279	71,883
流動資産合計	12,345,936	10,424,911
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,753,183	1,752,077
その他(純額)	1,876,413	2,053,852
有形固定資産合計	3,629,596	3,805,930
<b>無形固定資産</b>		
その他	177,296	151,392
無形固定資産合計	177,296	151,392
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	296,823	335,405
その他	273,488	254,890
貸倒引当金	74,398	58,657
投資その他の資産合計	495,912	531,638
固定資産合計	4,302,805	4,488,961
資産合計	16,648,742	14,913,873
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,858,771	4,240,624
短期借入金	3,912,891	4,062,015
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	488,998	110,357
賞与引当金	171,421	99,935
その他	1,862,147	2,078,668
流動負債合計	12,304,230	10,591,601
<b>固定負債</b>		
長期借入金	137,918	154,119
役員退職慰労引当金	183,314	206,683
退職給付に係る負債	230,159	274,671
その他	411,514	467,974
固定負債合計	962,906	1,103,447
負債合計	13,267,136	11,695,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	2,057,885	1,870,904
自己株式	12,223	12,432
株主資本合計	3,145,662	2,958,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,588	111,427
退職給付に係る調整累計額	101,761	89,184
その他の包括利益累計額合計	168,350	200,612
少数株主持分	67,592	59,738
純資産合計	3,381,605	3,218,824
負債純資産合計	16,648,742	14,913,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,145,309	12,322,766
売上原価	9,771,043	9,254,442
売上総利益	3,374,265	3,068,323
販売費及び一般管理費	3,021,285	3,115,750
営業利益又は営業損失( )	352,980	47,427
営業外収益		
受取利息	4,809	2,394
受取配当金	6,296	7,804
鉄屑処分収入	28,241	22,550
利用分量配当金	34,889	59,544
貸倒引当金戻入額	47,370	41,851
その他	36,731	64,277
営業外収益合計	158,338	198,423
営業外費用		
支払利息	58,846	56,841
その他	21,432	20,501
営業外費用合計	80,279	77,342
経常利益	431,039	73,653
特別利益		
固定資産売却益	445	-
投資有価証券売却益	531	13,352
特別利益合計	976	13,352
特別損失		
固定資産売却損	-	105
固定資産除却損	24,407	342
投資有価証券評価損	-	8,246
その他	202	415
特別損失合計	24,609	9,109
税金等調整前四半期純利益	407,406	77,895
法人税、住民税及び事業税	113,731	127,271
法人税等調整額	1,000	29,569
法人税等合計	112,731	156,840
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失( )	294,675	78,944
少数株主利益	6,332	1,006
四半期純利益又は四半期純損失( )	288,342	79,951

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失( )	294,675	78,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,998	44,838
退職給付に係る調整額	-	12,576
その他の包括利益合計	20,998	32,261
四半期包括利益	315,673	46,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,340	47,689
少数株主に係る四半期包括利益	6,332	1,006

( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。